

株主の皆さまへ

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

株主の皆さまのご質問・ご意見に関する当社の考え方等について

当社第24期定時株主総会に先立ち、多数のご質問・ご意見をお寄せいただきまして、ありがとうございました。お寄せいただいたご質問・ご意見のうち、株主の皆さまのご関心の高いと思われる事項等についての、当社の考え方等は下記のとおりです。

株主の皆さまには、今後ともなお一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

記

株主の皆さまのご質問・ご意見	当社の考え方等
自己株式取得を含む、株主還元方針について、教えてほしい。	<p>当社は、配当を株主還元の基本とし、まずは、配当性向40%を維持し、親会社株主に帰属する当期純利益の成長による増配を目指してまいります。また、累進的配当方針を進化させ、「減配しない」から「每期増配」へと、一步踏み込んだお約束をすることで、増配の予見可能性を向上させてまいります。</p> <p>自己株式取得については、足許の資本水準や株価動向、成長投資機会を勘案し、機動的に実施する方針です。現中期経営計画においては、買収や提携等のインオーガニック投資を抑制しつつ、自己株式取得をメリハリのある金額で実施したいと考えております。引き続き不透明な事業環境であるものの、業績計画の進捗やリスク資産、資本の状況等も踏まえ、自己株式取得の期中の追加実施についても、従来よりも弾力的に検討してまいります。</p>
株式分割について、教えてほしい。	<p>当社は、個人の方々や国内外の機関投資家の皆さまにとって、魅力ある投資対象として評価いただけるよう、着実に成果をお示ししていきたいと考えております。</p> <p>また、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、更に投資しやすい環境を整え、多様な層の皆さまに当社の株主となっただけできるよう、2026年5月13日開催の取締役会において、2026年9月30日を株式の分割に係る基準日、2026年10月1日を株式の分割が効力を生ずる日として、普通株式1株を2株に分割することを決議いたしました。今後も、株価水準や外部環境等を踏まえて、投資単位の引下げを検討してまいります。</p>

株主の皆さまのご質問・ご意見	当社の考え方等
<p>株主優待制度の導入目的や具体的なスケジュールについて、教えてください。</p>	<p>当社は、(1)投資家層の更なる拡大に向け、より多くの投資家の皆さまに、当社株式を長期にわたって保有していただくこと、及び(2)当社グループが提供する個人のお客さま向けの総合金融サービス「Olive」のご利用を通じて、当社グループの事業に対する理解を一層深めていただくことを目的として、株主優待制度（以下「本制度」）を導入いたしました。本制度の導入にあたっては、実施の目的や事業戦略、各種規制、株主さまの利便性等を総合的に勘案し、最適な内容となるよう設計しております。</p> <p>本制度に関する初年度のスケジュールとして、まず2026年9月30日時点で保有株式数及び継続保有期間を満たす株主さまを対象に、2026年12月上旬に、申込手続等に関するご案内を、中間配当金関係書類と併せてお送りいたします。当該ご案内を受領された株主さまは、その内容に従い、2027年2月末日までに専用ウェブサイト上でエントリー手続を実施してください。当該手続の完了後、当社において、2027年2月末日時点での「Olive アカウント」のご契約有無や口座残高といった所定の条件の充足を確認のうえ、2027年3月以降に各特典を進呈いたします(*)。なお、2027年度以降についても、現時点では本制度を継続する想定ですが、適宜見直し等を検討してまいります。</p> <p>本制度は、株主還元を代替するものではなく、今後も、当社の株主還元について、配当を基本とし、自己株式取得も機動的に実施していく点は不変です。</p> <p>(*)なお、各特典のお受取りにあたっては、2月末日時点のみならず、Vポイントの付与、クーポンの発送及びご利用並びにチケットの発送のすべての時点において、「Olive アカウント」のご契約が必要です。これらの時点においてご契約がない場合、各特典をお受け取りいただくことができませんので、ご注意ください。</p>

株主の皆さまのご質問・ご意見	当社の考え方等
<p>株主提案（第4号議案）に対する、当社取締役会の意見を教えてください。</p>	<p>当社は、株主還元については、配当を基本とし、機動的な自己株式取得も実施することとしています。自己株式取得は、自己資本利益率（ROE）や1株当たり純利益（EPS）の向上に資する重要な株主還元策であり、その検討や実施に当たっては、市場環境や当社の業績、株価、資本の状況及び成長投資機会等を踏まえ、迅速な経営判断を行う必要があります。そのため、当社は、当社定款に規定することで、自己株式取得を取締役会決議により実施できることとしております。本株主提案のように、自己株式取得を株主総会の決議事項とした場合、資本政策の機動性が損なわれ、当社の企業価値を毀損することに繋がるおそれがあるため、当社取締役会は本株主提案に反対いたしました。</p>
<p>IT投資による収益効果について、教えてください。</p>	<p>当社では、競争力の強化と安定的な金融インフラの維持・高度化の両立に向けて、IT投資を重要な経営投資の1つと位置付けております。</p> <p>現中期経営計画期間における計1兆円のIT投資については、「攻めのIT戦略」と「守りのIT戦略」に大別し、概ね3対7の配分を意識しながら、事業成長と経営基盤強化の双方に資する投資を進めていく方針です。</p> <p>このうち「攻めのIT戦略」については、AI・デジタル活用による業務効率化に加え、個人のお客さま向けの総合金融サービスである「Olive」、法人のお客さま向けの新たなデジタルサービスである「Trunk」、及びグローバルトランザクションビジネス等、新たな収益機会の獲得や事業拡大につながる案件に重点的に取り組んでまいります。</p> <p>また、各投資については、原則5年間での効果発現を基本的な時間軸とし、当初想定した効果を着実に生み出しているかを継続的に検証してまいります。</p> <p>今後も、IT投資を持続的な企業価値向上に向けた成長投資と捉え、資本効率を意識しながら、投資案件に取り組んでまいります。</p>

株主の皆さまのご質問・ご意見	当社の考え方等
サイバーセキュリティに対する当社の対策について教えてほしい。	<p>当社では、サイバー攻撃への対応不備を、経営上の最優先課題の1つとして掲げており、経営主導でサイバーセキュリティに対する取組みを継続的に推進しております。</p> <p>外部からの不審な通信を探知した際には、速やかに遮断するほか、ウイルスに感染した機器の検知やウイルス駆除を行うなど、サイバー攻撃に対して、多層的な防御体制を構築しております。また、万が一、攻撃者が当社環境に不正侵入した場合でも、被害を極小化できるよう、重要システムのネットワーク分離やID・端末の異常を検知・停止するセキュリティ対策を講じております。</p> <p>加えて、「Claude Mythos (クロード・ミュトス)」等の高度なAIを悪用したサイバー脅威に関しては、日々変化する環境を注視しつつ、最新の攻撃手法や技術動向等を踏まえた対応を継続的に検討してまいります。</p>
インターネットバンキングにおけるセキュリティ対策への取組みについて、教えてほしい。	<p>SMBCは、2024年4月より、生体認証サービスである「SMBC セーフティパス」を提供しております。本サービスでは、スマートフォン端末の生体認証を活用し、他の端末からログインする際には、事前に登録したスマートフォン端末での生体認証を必須とすることで、セキュリティの向上を図っております。また、過去に発生した不正取引の分析等を通じて、普段と異なる場所からのアクセス並びに取引金額及び取引頻度における異常値を迅速に検知する監視体制の整備を進めております。</p> <p>お客さまにサービスを安心・安全にご利用いただけるよう、引き続き、セキュリティの向上に努めてまいります。</p>
中東情勢による業務影響について、教えてほしい。	<p>当社は、中東情勢の緊迫やインフレ影響等による景気の下振れリスクを考慮し、2025年度末に追加で約650億円のフォワードルッキング引当を計上するなど、十分な備えを行っております。</p> <p>なお、今後、中東情勢が再び緊迫化・長期化等する場合は、原油価格の上昇やサプライチェーンへの影響等を通じて追加的な下押し圧力が生じる可能性がある一方、予防的な資金調達やリスクヘッジ等、新たなビジネスに繋がる可能性もあることから、ダウンサイドリスクを的確にコントロールしながら、ビジネス機会にも着実に対応することで、今年度のボトムライン利益目標の達成を目指してまいります。</p>

株主の皆さまのご質問・ご意見	当社の考え方等
地政学リスク等の影響を踏まえた 与信管理の方針を教えてください。	SMBC では、政治・経済情勢や財政、外貨資金繰り等、複数の観点から各国の地政学的リスクを評価しているほか、各国の政治・経済情勢の変化をモニタリングし、突発的な状況の変化に対しても、機動的にリスク評価を見直す体制を整備しております。また、そのリスク評価を踏まえた上で、当該国の経済規模や SMBC のビジネス戦略を加味して、国別の与信枠を設定し、貸出残高のコントロールを行っております。
SMBC グループが保有している 日本国債の状況と今後の保有方針 について、教えてください。	一般的に、金利上昇局面では、保有債券の評価損益の悪化が見込まれるところ、足許、当社グループでも、金利上昇に伴い、保有する日本国債の評価損が生じております。但し、当社グループでは、国内債券だけではなく預貸金、外国債券、日本株、海外株といったポートフォリオ全体を調整しながら、全体としての損失の最小化や含み益の極大化に取り組んでおり、2025 年度は、市場環境の変化が激しい中でも、株式と債券のリスク量を臨機応変にコントロールした結果、売買益や金利収入を積み上げるとともに、評価益を高い水準で維持しました。 今後の日本国債の保有方針については、具体的な計画や目標は定めておりませんが、市場動向を見極めながらポートフォリオ運営を行ってまいります。
プライベートクレジットに対する 当社の考えを教えてください。	プライベートクレジットには、非上場企業向け債権等、流動性の低い資産が含まれることから、市場環境が悪化した局面においては、評価が下落するリスクや流動性リスクが生じうると認識しております。 当社では、こうしたリスクを踏まえ、プロダクトの競争力、顧客基盤の安定性、収益モデルの持続性等を個別に見極めたうえで、プライベートクレジットファンドへの与信判断を行っております。また、モニタリング手法やリスク管理の高度化についても、継続的に検討を行っております。一方で、プライベートクレジットは、お客さまの多様な資金調達手段の確保、投資家の運用機会の拡大、当社グループの資産運用ビジネス高度化の観点から、重要な成長領域と認識しております。 引き続き、市場の状況、個々の案件の選別及びモニタリング、そしてストラクチャー及び利益相反管理等には細心の注意を払いつつ、取り組んでまいります。

株主の皆さまのご質問・ご意見	当社の考え方等
<p>人材育成に関する方針について、教えてほしい。</p>	<p>当社は、2023年に「SMBCグループ人財ポリシー」を制定し、人材のプロフェッショナル化に向けた育成体系を構築しています。従来の集合研修を中心とした育成スタイルを見直し、個々人が自ら課題を設定し、学び続け、成長につなげていく人材育成モデルを促進しています。また、2026年1月には新しい人事制度を施行し、社員一人ひとりの成長を促し、組織のパフォーマンスを最大化すべく、全てのマネジメント層向けに評価リテラシーの向上研修を実施するなど、マネジメントの育成にもより一層注力しています。</p> <p>引き続き、社員のキャリアへの想いと経営戦略の双方の実現に向け、人材育成モデルの推進に取り組んでまいります。</p>
<p>女性の幹部登用を推進するための取組みについて、教えてほしい。</p>	<p>当社は、役員登用に関しては、人格、能力、識見等を総合的に判断して決定しております。現中期経営計画において、女性役員の登用目標を「2028年度までに55名」と設定し、女性の幹部候補者の育成に積極的に取り組んでおります。多様な人材を確保すべく、引き続き、女性活躍の推進を図ってまいります。</p>
<p>障がい者雇用に関する取組みについて、教えてほしい。</p>	<p>当社では、障がい者雇用を企業の社会的責任と認識しております。SMBCでは、2026年3月1日時点で障がい者雇用率が2.87%と、法定雇用率である2.5%を達成しております。また、SMBCが全額出資する障がい者特例子会社であるSMBCグリーンサービスにおいて、同時点で571名の障がい者が勤務しております。「共生社会」実現の理念のもと、引き続き、積極的な障がい者雇用を行ってまいります。</p>
<p>取締役会の構成についての考え方を教えてほしい。</p>	<p>当社では、取締役会が役割や責務を実効的に果たすため、必要な知識・経験、ジェンダーや国際性において多様性を備えた取締役で構成されることが重要であると考えており、その候補者を、当社グループを取り巻く経営環境や今後の経営課題等も踏まえ、指名委員会において十分な時間と資源をかけて選定しております。今回、指名委員会において、取締役の計画的なサクセッションの観点も踏まえて検討した結果、今般の候補者が、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資する取締役会を構成する取締役として適切であると判断いたしました。今後も、取締役会の監督機能の一層の強化に向け、適切な取締役会の構成を検討してまいります。</p>

株主の皆さまのご質問・ご意見	当社の考え方等
人件費を中心とした経費に対する考え方を教えてほしい。	当社は、前中期経営計画で掲げたベース経費削減目標に対し、国内営業体制の見直しや店舗改革等によるコストコントロール施策を着実に実行しました。現中期経営計画においては、経費管理の対象を見直し、重点施策への投資を行いつつ、AIの活用による業務効率化や海外における人件費の適正化等の経費削減を進めることにより、経費率50%台を目指してまいります。
接待贈答に関する体制整備状況について、教えてほしい。	当社では、贈収賄の防止及び接待贈答等に関する当社グループの規程及び規則を制定しており、グループ各社においても、当社規程・規則を踏まえた上で、贈収賄を防止し、接待贈答等を管理するための体制を整備しております。また、個別の接待等について判断基準を設けるとともに、事後的なチェック等のモニタリングや研修等に関するルールも制定しております。本邦における贈収賄事案の発生や、贈収賄等に対する各国の規制強化の流れを踏まえ、継続的に管理体制を強化してまいります。
広告・宣伝に関する当社の考え方について、教えてほしい。	広告・宣伝は、当社グループのブランド力を強化し、企業価値を向上させる上で、有効な手段であると認識しております。広告・宣伝の実施にあたっては、過去に実施した広告の効果検証をしっかりと行い、広告媒体や協賛案件を厳選しております。当社は、経営理念や行動規範に則って、様々な企業活動を、正しく分かりやすく開示し、お客さま、投資家、ひいては社会から最高の信頼を得られるよう、引き続き広報活動を行ってまいります。
ラグビーへの支援に関する考え方について、教えてほしい。	当社の「Five Values」とラグビー憲章の「5つのコアバリュー」に共通点が多いことから、当社グループはその理念に共感し、ラグビーに関わる人々を継続的に支援してまいりました。当社グループのブランド力強化に寄与すると考え、ラグビー男子日本代表、女子日本代表への協賛を行うとともに、高校ラグビーや大学選手権等の学生ラグビー大会に対しても、次世代を担う若者への教育・成長の機会を提供する目的で協賛を実施しております。

株主の皆さまのご質問・ご意見	当社の考え方等
<p>個人顧客向けの証券ビジネスの戦略について、教えてほしい。</p>	<p>貯蓄から資産形成への流れや富裕層のお客さまの拡大を着実に捉えるべく、ウェルスマネジメントの領域においてそれぞれ業界のトップレベルである SMBC、SMBC 日興証券、SMBC 信託銀行の 3 社について、より一層のビジネスの融合に取り組みます。お客さまのニーズに合わせ、企業オーナー向けの専門金融モデル、資産家向けの総合金融モデル、デジタル富裕層向けのリモートコンサルティングモデルの 3 つのモデルの構築に取り組むことで、本邦 No.1 のアセットマネジメント資産残高の実現を目指してまいります。</p>
<p>SMBC 日興証券のウェルスマネジメントビジネスにおける競合優位性の強化方針について、教えてほしい。</p>	<p>SMBC 日興証券の営業部門においては、競争環境の変化を踏まえながら、ビジネスモデル全体の高度化を通じた競争優位の確立を進めております。ポートフォリオ提案力の高度化や商品・サービスの拡充を通じて、資産管理型ビジネスへの転換を進めており、当社グループの顧客基盤や預金・決済・運用等の機能とあわせて、ビジネスの広がりや厚みを更に高めていく考えです。メガバンクと大手証券の組み合わせの優位性を活かし、グループが連携した総合的な資産コンサルティング体制を強化することで、お客さまそれぞれのニーズに応じた最適なソリューション提供を図ってまいります。また、富裕層及び法人・オーナー顧客層を中心としつつ、デジタルの活用も含め、お客さまの属性やニーズに応じた最適なチャネルでのアプローチを強化しています。</p>
<p>SMBC の店舗戦略について、教えてほしい。</p>	<p>SMBC では、店舗の運営体制を見直し、個人のお客さまへのコンサルティングに特化する支店と、法人を含めた幅広いお客さまに対応する支店に役割を明確化することにより、店舗数は維持しつつ、より効率的な店舗体制となるよう、整備を進めております。</p> <p>前中期経営計画期間においては、「Olive」を軸に、利便性の高いデジタルサービスを開始しましたが、お客さまがインターネット上で手続きを完結できない場面等も想定され、引き続き実店舗を維持することの意義は大きいこと、また、デジタル化が進む中、実店舗に関して他社との差別化を図ることがより重要になることから、商業施設等において平日夜間や土日にも営業する「ストア」への移行も進めました。今後も、お客さまの更なる利便性の向上を目指し、迅速かつ柔軟に、店舗戦略を高度化させてまいります。</p>

株主の皆さまのご質問・ご意見	当社の考え方等
<p>「Olive」について、既存商品との違いや推進状況を教えてほしい。</p>	<p>「Olive」は、銀行取引やカード決済に加え、証券、保険等、必要な金融サービスを1つのアプリでまとめて管理・利用できる総合金融サービスです。基本特典に加え、「選べる特典」やVポイントアッププログラム等も利用できるため、従来の商品・サービスと比べて、利便性・利得性に優れています。</p> <p>SMBCでは、「Olive」ご契約口座での給与・年金の受取りや日常的な決済を通じ、お客さまに主要な取引口座としてご利用いただくことを目指しております。そのため、新規に普通預金口座を開設いただく場合は、原則「Olive」への申込みをご案内するとともに、既に普通預金口座をお持ちいただいている場合についても、口座番号は変わらず、より便利にお使いいただける「Olive」への切替えを推進しております。こうした取組みにより、「Olive」のサービス開始以降、SMBCの拠点数が限定的な地域においてもご契約口座の数が増加するなど、顧客基盤の拡大につながっております。</p> <p>今後も、「Olive」をリテール事業戦略の中核と位置付け、お客さまの利便性向上と企業価値向上に向けて取り組んでまいります。</p>
<p>「Olive」について、より分かりやすい案内をしてほしい。</p>	<p>SMBCでは、「Olive」をお申し込みいただいたお客さまに対し、「SMBCダイレクト」と「Oliveフレキシブルペイ」の使い方に関するインターネットダイレクトメールの配信等を行っております。引き続き、操作性の改善や利用方法の発信に努め、お客さまの更なる利便性の向上に向けて取り組んでまいります。</p>
<p>SMBCや三井住友カードにおける照会窓口での対応方針を教えてください。</p>	<p>SMBCや三井住友カードにおいては、オペレーターの増強や体制見直しを通じ、お客さまからのお電話への応答率の改善に努めております。</p> <p>加えて、両社のホームページ上に掲載しているよくあるご質問等への回答についても内容を拡充しているほか、生成AIを活用した照会機能として「SMBC AIオペレーター」を導入し、時間や場所を問わず、お問い合わせいただきやすい環境を整備しております。生成AIの活用により、照会対象業務の拡大や顧客体験の高度化につなげてまいります。</p>

株主の皆さまのご質問・ご意見	当社の考え方等
<p>三井住友カードが提供するクレジットカード等によるタッチ決済を用いた乗車について、通勤・通学利用の取込み等、今後の方針を教えてほしい。</p>	<p>三井住友カードは、所謂「クレカ乗車」の利用拡大に向けて、2026年3月に首都圏11事業者729駅を対象にサービスの相互利用を導入したほか、ポイント還元施策等の新サービスについても順次展開しております。</p> <p>通勤・通学利用を含め、幅広いお客さまのニーズにお応えするべく、定期券相当の機能やオフピーク割引の導入等、利便性の向上に資するサービスを拡充していくとともに、IC運賃との同額化についても交通事業者と連携して検討を進め、事業の持続的成長に向けて取り組んでまいります。</p>
<p>議案を記載した株主総会参考書類の送付がないのはなぜか。</p>	<p>2023年、会社法改正により株主総会資料の電子提供制度が開始され、株主総会参考書類等の書類は原則としてインターネットにより開示することとなり、紙資料の郵送は任意となりました。</p> <p>同制度の開始から3年が経過し、インターネットによる書類の開示が相当に普及・浸透した状況を踏まえ、当社では、本総会より会社提案議案や株主提案議案を記載した株主総会参考書類の任意送付を取りやめ、書類を閲覧するためのウェブサイトのURL等の法定の通知事項と、株主総会参考書類の概要のみを記載したシンプルな書類（所謂「アクセス通知」）を送付することとしました（但し、基準日までに書面交付請求をされた場合はこの限りではありません）。</p> <p>株主総会参考書類等については、原則、当社ウェブサイト等でご確認いただくとともに、紙資料が必要な方につきましては、基準日までに書面交付請求を行っていただくようお願いいたします。</p>

以 上